

訂正報告書

本書は証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（以下、EDINET）を使用して、2004年6月25日に提出した訂正報告書の記載事項を紙媒体として作成したものであります。EDINETによる提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルで作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルのデータをHTMLファイルに変換することにより提出資料を作成しております。本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版とし、利用者の便宜の為に印刷したものであります。

東京都中央区晴海1丁目8番11号

住友商事株式会社

(401047)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2004年6月25日

【事業年度】 第136期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 素 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 中 村 仁

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)
(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)
(福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2004年6月22日に提出いたしました第136期(自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表注記事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 中期経営計画

(訂正前)

(前文省略)

2003年3月末時点のリスクアセットは、総資産 4兆8,652億円 に対し約9,000億円であり、最大損失可能性額が、総資産に対して約18%であることを示しています。

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

2003年3月末時点のリスクアセットは、総資産 4兆8,562億円 に対し約9,000億円であり、最大損失可能性額が、総資産に対して約18%であることを示しています。

(以下省略)

(11) 偶発債務

(訂正前)

(前文省略)

当社の当期末での債務保証に対する偶発債務の残高(最長期限2009年)は1,031億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が320億円、従業員の債務に対する保証が69億円です。

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

当社の当期末での債務保証に対する偶発債務の残高(最長期限2029年)は1,031億円で、
このうち関連会社の債務に対する保証が320億円、従業員の債務に対する保証が69億円です。

(以下省略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結財務諸表注記事項

18 デリバティブ及びヘッジ活動

キャッシュ・フローヘッジ

(訂正前)

(前文省略)

前期及び当期において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ320百万円
(税効果後：222百万円)及び274百万円(税効果後：191百万円)であります。

(以下省略)

(訂正後)

(前文省略)

前期及び当期において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ320百万円
(税効果額 222百万円控除後)及び274百万円(税効果額 191百万円控除後)であります。

(以下省略)